

リタイアメントプランの今後のニーズ

スキラージャパン(株)

伊藤 亮太

Q: リタイアメントプランの今後のニーズには、どのようなものがあるのでしょうか。

A: リタイアメントプランの検討は、必ずしも退職直前以降の話というわけはありません。公的年金の給付水準の低下傾向や企業年金の運用利回り低下といった状況を加味すると、リタイアメントプランの検討は、若い世代から計画的に準備を行うことも視野に入ってくるでしょう。長期で計画的に老後資金を確保したいといったニーズも今後増加すると考えられ、個人年金や投資信託での積立による資金形成プランを提案する機会も増えてくるものと想定されます。

また、老後のライフデザインも多様化しつつあります。生涯現役で過ごしたいというニーズもあれば、都会から実家のある田舎へ戻るケース、はたまた海外移住、ロングステイを希望される方もいることでしょう。どこで暮らすか、どのように生きるかで、老後資金の必要額や老後資金の使い道は異なってきます。

現在の自宅でも今後も過ごすことをご希望されている場合でも、老後における検討課題は多くあります。例えば、将来に備え、バリアフリー化を行うのであれば、それなりに費用がかかることになりま

す。また、耐震化など修繕費用も見積もっておく必要があります。場合によっては、リバースモーゲージなどの活用もありえるでしょう。

田舎に戻る場合には、住んでいた家を売却し資金を捻出する方法が検討できます。海外移住の場合には、詳細な費用の見積もりや医療体制なども調べる必要があります。このように、ライフデザインにより検討事項は変わってくるといえます。ライフデザインがさらに多様化していく可能性を考慮すると、資産運用以外に、費用・資金面での相談や相続対策など幅広く相談にのるケースが増加していくと思います。

特に、老後資金の確保を行うことができた場合には、財産をどのように移転するか、どのように遺すかといった点で相談ニーズが増えてくるでしょう。子供や孫などに住宅取得資金を援助する話、遺言書による遺産配分の検討など、贈与・相続プランにおいても、金融機関への相談は増えてくると思います。今後、贈与・相続などにおいては、制度改正が行われる可能性もあります。お客様のニーズに応えられるよう、日ごろから制度改正やリタイアに関連する情報のチェックはくまなく行い万全な相談体制を構築して

おくことが望ましいといえます。